

平成 17 年 9 月 27 日

各 位

株式会社りそなホールディングス
株 式 会 社 り そ な 銀 行

組織改正について

株式会社りそなホールディングス(社長 川田 憲治)および株式会社りそな銀行(社長 野村 正朗)は、平成 17 年 10 月 3 日付で以下のとおり一部組織改正を実施します。

1. 組織改正の概要

今回の組織改正は、「地域・営業店組織」と「本部組織」というりそな銀行におけるこれまでの組織構造を抜本的に見直し、システム統合の完了による基盤整備の進展等を踏まえ、今まで以上にお客さまのニーズに機動的かつ的確に応えるための体制整備として実施するものです。

2. 組織全体の再編(りそな銀行)

地域・営業店を含めた当社の組織全体をプロフィットセンター(「リージョナルユニット」と「ビジネスユニット」)とコストセンター(「コーポレートセンター」)に区分し、それぞれの役割を明確化します。

区分	構成	役割
プロフィットセンター		
リージョナル ユニット	地域、地域サポート 本部(後述)	お客さまとのリレーションシップを更に深めることで、当社の強みである販売力をより一層強化する
ビジネス ユニット	セグメント別にビジネスを所管する部署(後述)等	地域情報やマーケット情報を基に、アライアンス先の活用等も含めビジネスモデルの確立を図り、地域・お客さまの求める最適な商品(サービス)を開発・提供する
コストセンター		
コーポレート センター	経営管理、リスク管理等を所管する部署(後述)等	「リージョナルユニット」・「ビジネスユニット」を強力にサポートするとともに、全体最適を踏まえたモニタリング機能を強化する

3. 営業部門の見直し(りそな銀行)

(1) 「地域運営」を強力にサポートするための体制整備

販売力という当社の最大の強みを活かすために、昨年 4 月に開始した「地域運営」をより強力にサポートすべく、地域の支援窓口として「地域サポート本部」を新設します。

(2) 営業推進機能の更なる強化に向けた体制整備

お客さまのニーズへの迅速かつ的確な対応に向け、地域・お客さまの求める商品(サービス)開発・提供力を今まで以上に強化すべく、各部等に分散するマーケティング・商品開発・取引推進支援などの機能をセグメント別に集約・一元化するなど、セグメントを踏まえたビジネス単位での組織再編を実施します。

ダイレクトバンキングビジネス

ローコストオペレーションの実現に向けた取組みを強化するとともに、IT 環境等の変化を踏まえ、インターネットバンキング等の一層の推進等を図るべく「ネットワークビジネス部」を設置します。

コンシューマービジネス

個人のお客さまへの商品(サービス)開発・提供力をより強化すべく、主に店頭等における個人のお客さまとの取引推進を支援する「コンシューマーバンキング部」を設置します。

コーポレートビジネス

法人等のお客さまへの商品(サービス)開発・提供力をより強化すべく、企業やオーナー経営者等のお客さまとの取引推進を支援する「ソリューションサポート部」を設置するとともに、同部内に「プライベートバンキング室」を設置します。

また、同部内には、小口融資ニーズのあるお客さまとの取引推進を支援する「リテール法人室」を設置するとともに、信託機能の一層の活用強化を図るべく「信託業務室」を設置します。なお、「信託業務室」内には、信託関連事務の集約部署として「信託サポートオフィス」を設置します。

地公体等のお客さまとの取引推進を支援する「公共法人部」を設置します。

不動産ビジネス

不動産流動化やファント関連ビジネス等への取組み強化を図るべく「不動産ビジネス部」(後述)内に「不動産ソリューション室」、「不動産管理室」を設置します。

マーケットビジネス

マーケットビジネスの機能一元化を図るために、現コーポレート事業部市場トレーディング室を総合資金部の部内室とします。

なお、上記再編に伴い、現東京営業サポート部、同部東京法人ソリューション室、現大阪営業サポート部、同部大阪法人ソリューション室、現コーポレート事業部、現マーケティング戦略部を廃止します。また、現ローン事業部、不動産事業部、東京・大阪不動産部を、それぞれ「住宅ローンビジネス部」、「不動産ビジネス部」、「不動産営業部」に名称変更します。

4. その他の主な見直し(りそなホールディングス、りそな銀行)

(1) コストセンターの明確化

上記2.の通り「コストセンター」の位置付けを明確化するとともに、更なる見直しに向け、りそな銀行の現経営管理部、人材サービス部、コーポレートガバナンス事務局については、それぞれ「経営管理室」、「人材サービス室」、「コーポレートガバナンス室」に改組します。

(2) 事務関連部署の見直し

システム統合の完了を受け、オペレーション改革の断行に向けた取組みをスピード感を持って更に進めるべく、りそなホールディングスならびにりそな銀行の現業務サービス部を「業務サポート室」に改組し、それぞれオペレーション改革部の部内室とします。

なお、「業務サポート室」は、平成18年1月のりそな銀行と奈良銀行との合併に向け、奈良銀行との事務統合に関する事項も担当します。

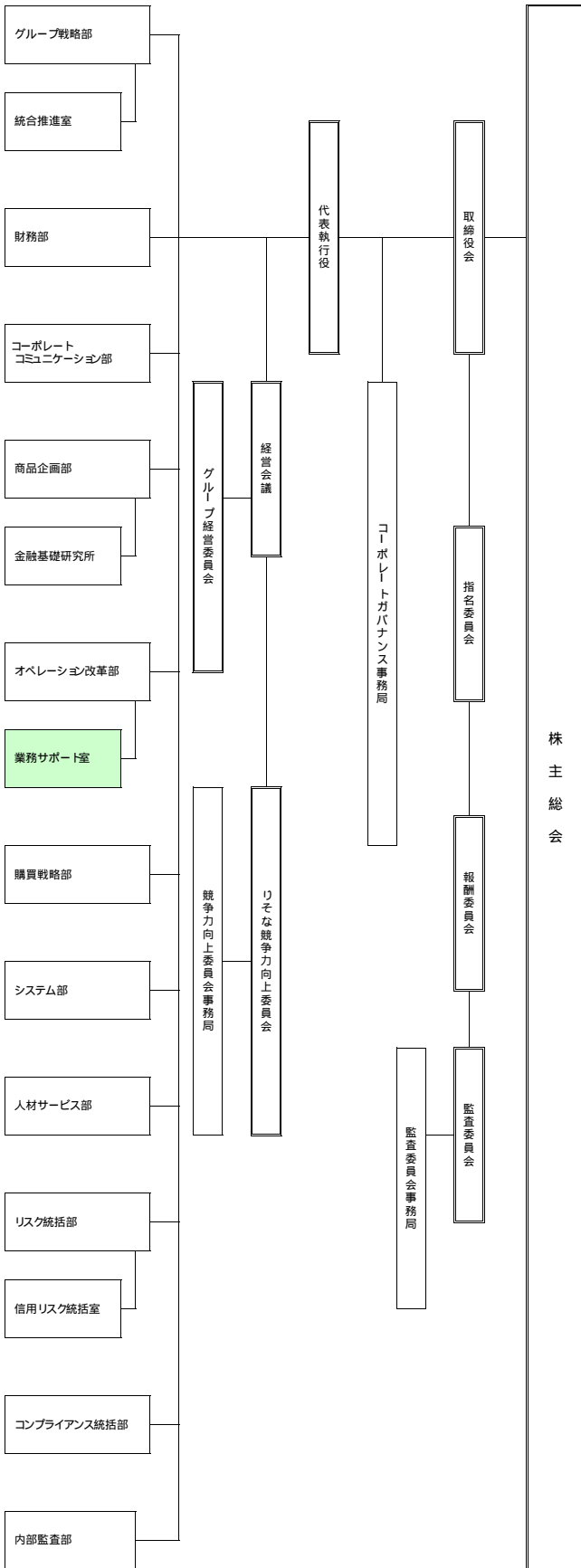
(3) その他

りそな銀行の現東京営業サポート部東京お客さまサービス室、大阪営業サポート部大阪お客さまサービス室をサービス改革本部の部内室とするとともに、融資企画部東京融資サポート室を「融資サポートオフィス」に名称変更します。

以上

< リソナホールディングス 組織図 >

新組織図 (平成17年10月3日付)(1部3室1研究所3事務局)



現行 (12部2室1研究所3事務局)

